

教育厚生委員会 県外調査活動状況

- 1 日 時 平成23年8月29日(月)～8月31日(水)
- 2 出席委員(8名)
委員長 望月 勝
副委員長 塩澤 浩
委員 皆川 巖 棚本 邦由 丹澤 和平 永井 学
飯島 修 山田 一功
- 3 欠席委員
委員 安本 美紀

(1) - 1 【北海道議会事務局(高等学校「北を活かす人づくり」推進事業について)】

○主な質疑

問) 北海道版デュアルシステムについて、実習をうけた企業等に残った生徒は、教育委員会で想定していた程度であったのか。

答) 当初は受入れ企業側と派遣学校側で、例えばどの時期に長期間派遣するのかとか、受入れ企業の現場で危険を伴う場合の補償の問題などで課題があった。また、長期に学校を抜けている間の学校側のカリキュラムをどのようにするかとの問題もあった。しかし、現在は学校側のカリキュラム編成の工夫によりクリアできている。数は多くはないが、派遣企業に就職した生徒もいる。

問) 派遣を受けた企業側の感想はどのようなものか。

答) 先程の質問で補足説明を。旭川工業高校は日本版デュアルシステムを行っているが、少人数でのデュアルシステムであれば、ほぼ100%に近い数字でその道に就職している。しかし、北海道版デュアルシステムの、厚岸水産高校では全校生徒を対象に実施したこともあり、割合が低くなっている。最初からその道に進みたいと思っている生徒に対しては、ある程度の進路が確保されていると考えている。

受入れ企業側の感想だが、派遣側の農業高校で企業の中味を知った上で企業へ派遣してもらっていることなどもあり、大変、好評をいただいている。逆に派遣側の学校で、受け入れ側の企業が京都で遠いことから生徒の方でマッチングしない状況もあった。このような中で、受け入れ企業はある一定の成果を上げていると判断されているようだ。

問) この事業は、H18～20の3カ年とのことだが、その後はどのような取り組みを考えているのか。

答) この事業の前にも魅力ある高校づくり事業の中で取り組んでおり、この事業あたりから普通高校と職業高校で分化して事業を行ってきている。職業高校については、現在、専門学校パワーアップ推進プロジェクトを実施し、一段高い技術を身につけることを目的に事業を継続して実施している。この事業も本年度で終了となるため、この秋に発表会を開催し、成果等を次の事業につなげる予定でいる。

問) 山梨の場合、県外へ就職する生徒が多いのだが、北海道では地元の企業へ就職させる実績につながっているのか。

答) 北海道の学生の傾向として、地元志向が強く逆に外へ出て行かない。このような傾向や現在の経済状況などにより、就職率は全国と比較して低い状況となっている。そのため、企業と生徒のマッチングをどのように行うかが課題となっている。

問) 北海道版デュアルシステムを3年間事業されたとのことだが、具体的に対象生徒はどのように行ったのか。

答) 岩三沢農業高校は、1つの学年で実施をするとのことであったため、毎年、違う生徒が参加した。厚岸水産高校は、最終的には全校生徒が対象ということで、1年目は1学年、2年目が1学年、2学年、3年目が全生徒を対象に実施した。また厚岸水産高校は、実施期間は短くなったが、現在も全校生徒を対象に実施している。

問) 北のくにづくり事業も全生徒を対象にされたのか。

答) 基本的には各学校の代表の生徒、例えば生徒会などが集まり、キャンパス会議の中で企画を考え、実施していた。そのため、毎年異なる生徒が参加していた。

問) 3年間の予算はどの程度か、また事業の評価はどうだったのか。

答) くにづくりとひとづくりの両事業で、初年度が1,500万、2年目が1,200万、3年目が1,000万程度。くにづくりが1,000万程度で、ひとづくりが残りの割合で実施していた。

成果についてだが、くにづくり事業は、継続して現在も地域で取り組んでいる。ひとづくり事業についてもアントレプレナーシップ教育は、この事業前にも起業家精神教育ということで取り組んでおり、継続して行っているものである。また、現在行っている専門高校パワーアップ推進プロジェクトの中でも商品開発やものづくりが含まれており、継続して多くの学校で取り組んでもらっていることから成果があったと考えている。

問) 事業に取り組んでいる高校の成果を他の高校へ波及させるような取り組みをおこなっているのか。

答) まとまった段階でHPやブロックごとに生徒が集まる会議等で報告・照会する場面を設定して、広げていく取り組みをしている。実際に、同じ事業をそのまま他の学校で行うことは難しいが、参考例として他の地域でも取り組む動きがどんどん進んでいる。

(1) - 2 【北海道議会事務局(「地域医療を支える人づくりプロジェクト」について)】

○主な質疑

問) 医学部卒業後、道内にのこる医師はどの程度か。

答) 大変申し訳ないが、教育委員会の管轄外となるため資料を持ち合わせていない。

問) 医学部に合格できる子は、難関大学にも合格できる子である。難関大学合格者に対する医学部合格者の比率は高いほうなのか。

答) 北海道全体で147名の合格者は決して多くなく、医学部へ進学する生徒は非常に少ないのが現状である。札幌市内の札幌南高校や札幌北高校では難関大学や医学部合格のためのノウハウを持っているが、地方の高校ではもともと難関大学を志望する生徒も少なく、学校の授業自体が難関大学や医学部受験に対応していないこともあった。そのため、地方から医学部へ進学してもらいたいということもあり、医進類型を学区ごとに設置して、少人数学級に対応できるよう、数学や理科などの先生を各学校2名教員加配した。

問) このプロジェクトによって、医学部へ行く人はふえたのか。

答) 全道全体では200人前後で変化がないが、医進類型指定校では、21年度が67人、22年度が63人、23年度が80人となっており、少しずつ成果が現れていると考えている。

問) 医進類型の設置に関して、差別教育との批判はなかったのか。

答) やはり、導入に際して、一部の学力の高い生徒に対して手厚い教育を行うのかとの批判的な意見もあった。しかし、中堅的な高校に対しては「確かな学力を育む高校教育推進事業」を行い、苦勞している学校に対しても中学校の復習授業を行うなど、すべての学校に対して支援を行うとの説明を行った。

問) 医進類型に優秀な先生を集中させることは、問題なくできたのか。

答) この事業で少人数教育ができるような加配を行ったが、医進類型を設置した学校はもともと学力の高い学校であり、そういう意味で土台があった。そのため、そのような問

題は発生しなかった。

問) 道内大学医学部に占める道内高校出身者が54%というのは、非常に高い。旭川医科大学が低いのはAO入試を行っており、全国的に狙い目の大学のせいだ。このことから入試制度の関係だと思ったが、この考えでよいか。

答) 先生おっしゃるとおりである。

問) 道内全体で医学部に進学する生徒、うち、道内の医学部に進学する割合はどの程度か。

答) 平成23年卒業生だと195名が医学部に進学し、うち157名が道内の医学部に進学している。

問) 山梨県では、半日程度のセミナーを実施している程度だが、北海道ではメディカルキャンプセミナーを4日間も取り組み凄いと感じている。

答) 社会教育施設が安く使えたこと、旭川医科大学がかなり協力してくれたこと、北海道教育委員会の直轄事業で学校の先生の協力もあったこと。それらの要因があり、プログラムを組むと4日間になった。8月のお盆前で80名定員に満たないのではないかと心配もしたが、今年は96名の参加があった。毎年、この事業は定着してきていると感じている。

問) この事業を導入するにあたり、どの部門が熱心に取り組んだのか。

答) 道教委のスタッフでこの事業を考えたが、保健福祉部の方も道外から人を呼んででも地域医療を支えなければならないということで、新たな事業に取り組むタイミングでもあった。そのため、知事部局とのタイミングがちょうど良く行うことができた。

問) 導入に際しての道議会の様子はどうだったのか。

答) 推進して欲しいとの意見もあったし、一部の高い学力を持つ人への事業にならないようにとの意見もあった。

(1) - 3 【北海道議会事務局（「確かな学力を育む高校教育推進事業」について）】

○主な質疑

問) 全国共通のテストは小中までで、高校では実施していないということでよいのか。

答) 先生おっしゃるとおりである。平成16年度までは全国で実施していたが、それ以降

は実施されていない。学力等実態調査は、北海道だけの取り組みである。

問) 日本の学力は世界レベルで見ると落ちてきている。学力を上げるには小中と高校のどの部分の教育を強化すればよいと感じているか。

答) 小中と高校、手を携えて取り組む必要があると考える。

問) 最近の教育は、競争をさせない、詰め込み教育をしないなどの風潮になっており、それが学力低下につながっていると考えるが。

答) 先生がおっしゃる面もあると考える。北海道の地方では、受験倍率が1倍を切るような状況の中で、なかなか切磋琢磨しにくい状況となっている。逆に都市部では、過度の競争もおこっている。北海道では地域格差が大きな問題となっている。

問) 授業実践スペシャリストを各ブロック1教科2～5名選定しているとのことだが、どのようなやり方で行っているのか。

答) 各年度毎に選定しているが、単年度では終わらないよう3年程度継続してもらえるように考えている。各地域でがんばっている先生を選定し、ワークショップ的に実際の授業を先生達の目の前で実施してもらっている。授業に直結する内容であるため、旅費程度の支給しか行っていないが、各会場20名程度の参加があり、大変、好評を得ている。

問) 学び推進月間というのがあるが、具体的にどのようなことを行っているのか。

答) 統一的に一つの事を行うことは難しいが、道教委が旗振り役となり、ポスターや標語を募集し、併せて、各学校での取り組み内容を提出してもらい、実施状況を各学校へ紹介している。普及啓発を行うのが主な事業である。

問) 文部科学省では、1学校6学級を標準としているが、北海道ではどのようにしているのか。

答) 北海道では4学級以上を基本とするとしているが、実際には半分以上が3学級以下となっている。

(1) - 4 【北海道議会事務局（「北海道すきやき隊」について）】

○主な質疑

問) 地域の「せわずき・せわやき隊」は、地域の交通安全協会や体育協会などが山梨でもパトロールを行っているが、北海道でも同様か。

答) 同様である。新しい組織を作るのは難しいため、町内会単位やサークルなどに賛同いただいて、組織を作っている。

問) 子どもを育てるには、保護だけでなく、叱ることも「せわずき・せわやき隊」には、必要と考えるが。

答) 先生おっしゃるとおりである。最近では地域のコミュニティーが都市部では特に薄れてきていることもあり、子どもたちの世話をを行うことをとおして、地域コミュニティーの再生の一躍を担えればと思っているところでもある。



※北海道議会事務局での概要説明、質疑の様子

(2)【NPO法人札幌チャレンジド（障害者の社会参加と就労支援の実践について）】

○主な質疑

問) 障害者に行ってもらっている事業への事務局のチェックはどのように行われているのか。

答) 平素の作業は委託先が指導している。障害を持たれている方の精神的・健康的管理については、札幌チャレンジドが厳格に行っており、障害者の方のスーパーバイザー等に面会等も行っている。

問) 常時 30 名程度の方がここで勤務しているのか。

答) ラッシュ時を避けたり、通院する人もあるので、30 人フルがここで働いているわけではなく、フレックスな勤務体制となっている。仕事は基本的に障害者の希望制となっており、業務内容によっては、在宅で行ってもらう場合や守秘義務のある業務は、監督者のいるここに来てもらっている。

問) 地域通貨のチャレはどのようなタイミングでお渡ししているのか。

答) 1 回のボランティアを行ってもらった時点で 100 チャレを渡している。この 100 チャレを札幌チャレンジドの事業に使用してもらくと、500 円相当になる。

問) 氷割りボランティアとは、どのようなボランティアなのか。

答) 横断歩道などの境目などでロードヒーティングなどで解けた雪が凍って隆起するため、障害を持つ方の通行を妨げる。その氷を割るボランティアである。

問) 障害者の方の体調管理はどのようにされているのか。

答) A 型の事業を行うには、かかりつけの病院が必要である。それ以外に A 型で働く障害者自身がかかりつけの病院で診察をされ、自己管理をしている。逆に自己管理をされている方が、ここで働く条件ともなる。

最近では、身体障害者の方よりも精神障害者の方がふえており、現在は 7 割 8 割の方が精神障害又は発達障害の方である。そのため、メンタルのケアが重要となっている。

問) メンタルケアをどのように取り組んでいるのか。

答) 定期的な面談や他の団体との横の連携をとることで対応している。

※説明・質疑の後、施設内の視察を行った。



※NPO法人札幌チャレンジドでの概要説明、質疑の様子



※NPO法人札幌チャレンジドでの施設内視察の様子

(3)【北海道登別明日中等教育学校(中高一貫校(一体型)の教育方針やカリキュラム等について)】

○主な質疑

問) 高校受験がないことがデメリットになっていないのか。2年間の大学進学率は国公立が約25%とのことだが、この数字は高いと考えているのか。

答) この2年間は、高校入試を受けて入学した生徒である。また、想定していたレベルよりも入学時は若干低かったこともある中で、よくがんばってくれたほうだと考えている。

問) 山梨では単位制を採用した高校が国公立大学の受験では成果を上げている。そういった意味では中高一貫教育校としては、成果が上がっていないのではないか。

答) 設立理念が進学校を作ることではないため、入学検定も作文や面接等で行っている。ただ、生え抜きの5回生の中には偏差値75～80程度の生徒も数名おり、学年が下がれば下がるほど偏差値が上がっている傾向がある。

最近の学生はプレッシャーのないところで生活する場面が多く、メンタル面が弱いところがあるため、イメージングプログラムを2回生から4回生で実施し、また、各種検定の利用や、これからは、生徒が英語でスピーチをする場面を作るなど、プレッシャーを与える場面を作るように努力している。

問) 登別周辺で中高一貫教育を行っている私学はあるのか。

答) ない。

問) 学習指導要領との兼ね合いはどのように行われているのか。また、公立で中高一貫教育を実施する場合の限界はどうか。最後に中学校と高校の先生の人事交流はどのように行われているのか。

答) 学習指導要領の範囲を超えることはできないので、先取りで学習指導を行っている。

公立高校の限界についてだが、確かに私立が羨ましいところもあるが、工夫次第で行える部分も多くある。例えば科目設置も学校裁量で行える。校長の立場として苦しいのは、教員枠が決められていることで、32名の先生全員が戦力にならなければ、成果を出すことは難しい。

中学校と高校の人事交流であるが、この学校は道立であるため、校長は高校の教員である。中学校の方から5人の教員が来ている。中学校1、2年生の基礎期に当たる部分は、高校の教員ではなかなか難しいので、もう少し中学校の教員を増やしたいと考えている。そのため、中等教育学校を希望する者の枠を作ってもらえるよう、今、道教委と協議している。

問) 一体型のメリットはどのように考えているのか。

答) 連携型の場合、設置者が異なり、物理的に場所が異なることから、教職員の意識を統一するのが難しい。連携といっても理解してくれる教員同士を入れ替える程度になってしまうこともある。一体型の場合は、その部分をクリアーすることができるが、設置当初は、中学校と高校との確執があり苦勞した。最近は、だいぶ流れが良くなってきた感がある。また、中学校の教員はセンター試験などの出口指導に慣れていないため、そういった指導をするのに時間がかかる。逆に高校の先生が、小学校を卒業したばかりの生徒を指導するのは難しい。

問) 連携型を道教委では重視をしていないのか。

答) 子どもの数が減る中で連携型は適正配置の面から、政治的に設置が進んだ点もある。中学校の規模が小さいところでは、高校の先生の方が専門的知識を持っているので、その知識を地域の中で活かせるメリットもあると思われる。連携型の中にもレベルが様々で、連携が不十分と思う学校もあるが、連携型を重視していないわけではなく、一体型を作ることで一体型のメリットをはっきりさせたいとの意図が道教委にあったと思う。

問) 建学の精神として英語を重視されているのか。

答) おっしゃるとおりである。従前、北海道では英語科を設置していたが、国際理解教育を進めるために、英語科をなくした。その方が言語に関わらず広く国際理解教育を行うことができる。

問) 1 学年 2 クラスで選択科目はどのように行われているのか。

答) 5, 6 回生をメインに選択科目を実施している。先生の数が少ないため、他の学校の先生に比べて多くの時間を持ってもらっている。

問) 理科など 3 つも 4 つも選択科目が有る場合、5, 6 人で授業をしているのか。

答) 少ないところで 20~30 人くらいで選択科目を実施している。人がいないため、どの選択科目を設置するかは、入試との兼合いで学校が作戦を立てている。また、生徒は、3 回生 4 回生の時点で、どの選択科目を履修するかを大学の進路を見据えて決めるように指導している。

問) 入学時には学校の内申書も重視しているのではないか。

答) 作文や面接を点数化し、内申書も参考にしている。合格ラインを越えた生徒は、最後に抽選をして入学者を選抜している。議会とも検討いただいた入学制度なので、数年間は継続していく予定でいる。作文のレベルは本校の入学対策を十分しているらしく、高

いレベルにあり、落ちることなく5回生まできている。

問) 連携型の高校はどのようなになっているのか。

答) 基本的に入学試験はなく、願書を提出すれば高校へ入学できる。そのため、連携型の生徒は勉強しないことが考えられるため、入学時に実力試験を実施するなど工夫が必要だと思う。そういう意味で連携型は苦しいと感じるが、北海道全体での倍率が1.03倍程度であり、札幌以外では1倍を下回っているところが殆どでもあるため、相当のことがなければ高校で受入れて、指導をしているのが実体である。

問) 例えば中学3回生が他の高校への進学を希望した場合、高校からの入学制度がないため、生徒数が少なくなり学校運営が大変になると思うが。

答) 1人2人とそういう生徒がでてきている。生徒と両親が希望して、本校のカリキュラムでは対応できない場合はいたしかたないと思っている。学校が努力をして成績を残せば、生徒も両親も本校に残ってもらえるものと考えている。

問) 女子生徒の方が男子生徒の倍ほどいるが、理由があるのか。

答) 女子の方が精神年齢が高く、作文で採点をするとうとうしても女子の方の比率が高くなってしまう。学校経営上は男女比率が同じである方が望ましいので、今、一番の悩みでもある。

問) 寄宿舍が男女8人までとのことであり、今後、下宿をしてでも本校に入りたい人が出てきた場合、下宿を認めるのか。

答) 原則、下宿は認めておらず、寄宿舍の範囲内で入学を認めている。

問) 小さい学校で困るところはあるか。

答) 今後、このような小さい学校を作られる場合、小さい学校でも選択科目に対応できるように部屋数を多くしてもらふことと、教員の加配をしてもらえると助かる。本校では、国の少人数の加配はあるが、道単独の加配はない。

※説明・質疑の後、校舎内の視察を行った。



※北海道登別明日中等教育学校での概要説明、質疑の様子



※北海道登別明日中等教育学校での校舎内視察の様子